

# 第3 財務の概要

※ 本資料における各項目の数値は、それぞれ百万円未満で四捨五入している。

## 1 令和7年度決算の概要

令和7年度も令和6年度にスタートした中期計画の重点施策である「経常収支差額の黒字化」のため「中期計画における収支改善方針」の基で予算編成及び予算執行を行った結果、反転には至らずも前年度並みを確保することとなった。令和7年度決算の概要は以下のとおり。

### 【 令和7年度実績と予算との比較 】

- (1) 令和7年度の基本金組入前当年度収支差額はマイナス308百万円となり、予算対比43百万円プラスとなった。  
主な要因は、予備費30百万円を使用しなかったこと、予算対比で経常収支差額が6百万円プラス、特別収支が7百万円プラスになったこと。
- (2) 令和7年度の経常収支差額はマイナス211百万円となり、予算対比で6百万円プラスとなった。主な要因は、教育活動支出の減少額が教育活動収入の減少額を上回ったことであり、項目別の主な増減要因は以下のとおり。
- ◇ 教育活動収入の部が27百万円減少
- ア. 経常費等補助金が修学支援制度の変更に伴い19百万円増加している。
- イ. 学生生徒等納付金及び付随事業収入が在籍者数の減少等により計10百万円減少している。
- ウ. 雑収入が学生会館の在籍者数の減少に伴う施設設備利用料の減少や退職金関係の減少等に伴い34百万円減少している。
- ◇ 教育活動支出の部が33百万円減少
- ア. 人件費が退職給与引当金繰入額等により8百万円増加している。
- イ. 光熱水費等のその他多くの科目では、節減に努めたことにより経費が40百万円減少している。
- (3) 令和7年度の特別収支差額はマイナス97百万円となり、予算対比では特別支出の部が1百万円増加に対し、収入の部が8百万円増加した。  
主な要因は、附属高校のICT教育の環境整備に伴う施設設備補助金の特別収入10百万円増加が発生したこと。

### 【 令和7年度実績と令和6年度実績との比較 】

- (1) 令和7年度の経常収支差額は、令和6年度実績対比で24百万円マイナスとなった。項目別の主な増減要因は、以下のとおりであり、修繕費の増加要因を除くと前年度並みになっている。
- ◇ 経常収入が12百万円増加（教育活動収入計6百万円増加、教育活動外収入計6百万円増加）
- ア. 学生生徒等納付金及び付随事業収入は、学生数の減少により43百万円減少している。
- イ. 雑収入は、退職金関係等の影響により90百万円減少している。
- ウ. 経常費補助金は、修学支援金の増加により140百万円増加している。
- エ. 受取利息・配当金は、金利上昇の効果等により6百万円増加している。
- ◇ 経常支出が35百万円増加（教育活動支出計35百万円増加、教育活動外支出計±0）
- ア. 人件費は、退職給与引当金繰入額105百万円減少の影響を除くと、職員人件費の減少を主として39百万円減少している。なお、業務委託費に含まれる派遣職員に係る費用が一方で11百万円増加している。
- イ. 奨学費は、修学支援金の増加等により144百万円増加している。
- ウ. 修繕費は、大規模改修の一環として実施している防水工事等により教育研究経費で52百万円増加している。
- エ. 光熱水費等のその他多くの科目では、節減に努めたことにより減少している。
- (2) 令和7年度の特別収支差額は、令和6年度実績対比で88百万円マイナスとなった。  
主な要因は、附属高校のICT教育の環境整備に伴う施設設備補助金獲得等による特別収入の部が14百万円増加した一方で、私学法改正に伴う会計基準変更により賞与引当金特別繰入額の計上等により特別支出が102百万円増加したこと。
- (3) 令和7年度の基本金組入前当年度収支差額は、令和6年度実績対比で111百万円のマイナスとなった。  
主な要因は、私学法改正に伴う会計基準変更により令和7年度に限る科目計上として、特別収支に賞与引当金特別繰入額106百万円を計上したこと。

事業活動収支計算書 一部抜粋 (令和7年度)

単位：百万円

参 考

区分	部	科 目	令7予算 (A)	令7決算 (B)	差異額 (B-A)	差異率 (B/A)	令6決算 (C)	差異額 (B-C)	差異率 (B/C)
経常収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,962	1,956	▲ 5	99.7%	1,996	▲ 39	98.0%
		手数料	36	36	▲ 1	98.2%	37	▲ 1	97.6%
		寄付金	4	3	▲ 1	85.1%	3	0	107.4%
		経常費等補助金	833	852	▲ 19	102.3%	712	▲ 140	119.7%
		付随事業収入	162	157	▲ 5	96.8%	161	▲ 4	97.3%
		雑収入	128	93	▲ 34	73.1%	183	▲ 90	50.9%
		内 施設設備利用料	45	21	▲ 24	47.1%	17	4	124.5%
		教育活動収入計 ①	3,125	3,097	▲ 27	99.1%	3,092	▲ 6	100.2%
	支出の部	人件費	1,739	1,747	▲ 8	100.4%	1,891	▲ 144	92.4%
		内 教員人件費	1,119	1,116	▲ 3	99.7%	1,194	▲ 78	93.5%
		内 職員人件費	419	423	▲ 4	101.0%	482	▲ 60	87.7%
		内 退職給与引当金繰入額	75	80	▲ 5	106.3%	185	▲ 105	43.0%
		内 賞与引当金繰入額	93	98	▲ 5	104.9%	-	98	-
		教育研究経費	1,227	1,193	▲ 34	97.2%	1,000	▲ 193	119.3%
		内 光熱水費	96	91	▲ 4	95.4%	94	▲ 3	97.1%
		内 奨学費	349	350	▲ 1	100.2%	206	▲ 144	169.6%
		内 実験実習費	36	31	▲ 6	83.7%	30	▲ 1	103.3%
		内 印刷製本費	25	20	▲ 5	79.8%	21	▲ 2	92.1%
		内 修繕費	74	66	▲ 7	90.0%	15	▲ 52	452.8%
		内 業務委託費	192	191	▲ 1	99.2%	182	▲ 9	104.9%
		内 支払報酬	12	8	▲ 4	67.2%	9	▲ 1	86.5%
		管理経費	424	418	▲ 6	98.6%	432	▲ 14	96.8%
		内 消耗品費	69	66	▲ 4	94.8%	71	▲ 5	92.9%
		内 光熱水費	37	27	▲ 10	73.9%	31	▲ 3	88.7%
		内 印刷製本費	16	15	▲ 1	94.3%	21	▲ 6	72.1%
		内 修繕費	5	4	▲ 1	85.1%	13	▲ 9	29.7%
		内 業務委託費	175	188	▲ 13	107.5%	183	▲ 6	103.0%
徴収不能額等		3	1	▲ 1	52.6%	1	0	135.2%	
	教育活動支出計 ②	3,392	3,359	▲ 33	99.0%	3,324	▲ 35	101.1%	
	教育活動収支差額 A (①-②)	▲ 267	▲ 261	▲ 6	97.8%	▲ 232	▲ 30	112.8%	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	50	50	0	100.0%	45	▲ 6	112.7%
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計 ③	50	50	0	100.0%	45	▲ 6	112.7%
	支出の部	借入金等利息	-	-	-	-	-	-	-
その他の教育活動外支出		-	-	-	-	-	-	-	
	教育活動外支出計 ④	-	-	-	-	-	-	-	
	教育活動外収支差額 B (③-④)	50	50	0	100.0%	45	▲ 6	112.7%	
	経常収支差額 (A+B)	▲ 217	▲ 211	▲ 6	97.3%	▲ 187	▲ 24	112.8%	
特別収支	収入の部	資産売却差額	4	4	0	101.0%	2	▲ 3	260.8%
		その他の特別収入	8	16	8	195.2%	4	▲ 11	357.3%
			特別収入計 ⑤	12	20	▲ 8	162.6%	6	▲ 14
	支出の部	資産処分差額	10	11	▲ 1	110.8%	16	▲ 5	70.5%
		その他の特別支出	106	106	▲ 0	100.0%	-	106	-
		内 賞与引当金特別繰入額	106	106	▲ 0	100.0%	-	106	-
	特別支出計 ⑥	116	117	▲ 1	100.9%	16	▲ 102	751.0%	
	特別収支差額 C (⑤+⑥)	▲ 104	▲ 97	▲ 7	93.5%	▲ 10	▲ 88	1020.0%	
	基本金組入前当年度収支差額 ※	▲ 351	▲ 308	▲ 43	87.8%	▲ 197	▲ 111	156.7%	

(参考)

事業活動収入計	3,187	3,168	▲ 19	99.4%	3,143	25	100.8%
事業活動支出計	3,538	3,476	▲ 62	98.2%	3,339	137	104.1%

※ 令和7年度予算には、予備費30百万円を含む

## 2 資金収支及び活動区分資金収支関係

### 令和7年度資金収支計算書の特徴

収入の部における「その他の収入」は、資産の運用方針を短期化したことに伴う長期性預金の減少や前期末未収入金の減少等により前年比で467百万円減少している。

支出の部における「資産運用支出」は、有価証券での運用残高が一定水準に達し償還に見合う再運用をしたため、前年比で421百万円減少している。

上記等より、翌年度繰越支払資金は前年度比で124百万円減少し1,339百万円となり、令和3年度以降残高が減少している主な要因は、有価証券での運用残高を増加させたこと。

### 資金収支計算書（5年間の推移）

(単位：百万円)

部	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度差額
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,216	2,199	2,114	1,996	1,956	▲39
	手数料収入	49	41	40	37	36	▲1
	寄付金収入	48	15	8	5	3	▲2
	補助金収入	816	655	674	712	862	150
	資産売却収入	100	0	939	402	507	105
	付随事業・収益事業収入	193	198	174	161	157	▲4
	受取利息・配当金収入	37	38	35	45	50	6
	雑収入	172	201	280	183	93	▲90
	借入金等収入	-	-	-	-	-	-
	前受金収入	506	495	446	414	409	▲5
	その他の収入	1,677	1,244	1,423	1,325	857	▲467
	資金収入調整勘定	▲661	▲700	▲762	▲622	▲538	83
	前年度繰越支払資金	3,606	2,861	2,597	1,811	1,462	▲349
	収入の部合計	8,759	7,248	7,968	6,468	5,854	▲614
支出の部	人件費支出	1,907	1,976	2,048	1,913	1,776	▲137
	教育研究経費支出	765	719	767	729	923	193
	管理経費支出	320	328	377	392	379	▲13
	借入金等利息支出	-	-	-	-	-	-
	借入金等返済支出	-	-	-	-	-	-
	施設関係支出	828	52	64	36	26	▲10
	設備関係支出	53	61	73	104	55	▲49
	資産運用支出	1,280	797	2,100	999	579	▲421
	その他の支出	953	972	1,060	1,089	916	▲173
	資金支出調整勘定	▲207	▲253	▲332	▲257	▲138	119
	翌年度繰越支払資金	2,861	2,597	1,811	1,462	1,339	▲124
	支出の部合計	8,759	7,248	7,968	6,468	5,854	▲614

### 令和7年度活動区分資金収支計算書の特徴

令和7年度の教育活動資金収支差額がマイナス48百万円となった。大規模改修に係る工事費用を除いても前年比で減少していることから、単年度での資金収支には課題を残す結果になっている。

令和7年度の教育活動資金収支差額比率はマイナス1.5%となり、直近の全国同比率11.4%と比較すると、12.9pt差異がある。

### 活動区分資金収支計算書（5年間の推移）

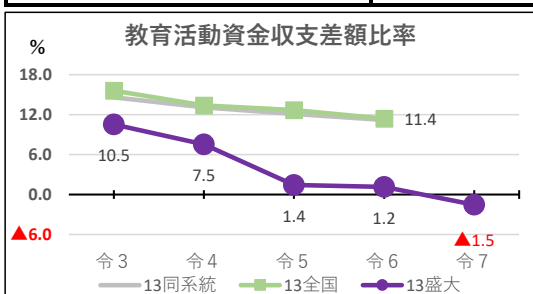
(単位：百万円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度差額
a.教育活動資金収入計	3,337	3,294	3,285	3,091	3,096	5
b.教育活動資金支出計	2,992	3,022	3,192	3,035	3,078	43
c.教育活動資金収支差額	351	248	47	36	▲48	▲83

※c.教育活動資金収支差額には、調整勘定等を含む。

(単位：%)

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国(R6)
教育活動資金収支差額比率(c/a)	10.5	7.5	1.4	1.2	▲1.5	11.4



#### ・「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているか測る比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。

比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せた確認が必要。

### 3 事業活動収支関係

#### 令和7年度事業活動収支計算書の特徴

(1) 令和7年度の事業活動収支の前年度比較は、「令和7年度決算の概要」(P22)のとおりであり、令和3年度以降の動向は以下のとおり。

経常収支差額の減少傾向が続き、令和7年度は令和3年度比で344百万円減少している。主な要因は、在籍者数の減少に対し経費がほぼ横ばいで推移していることであり、項目別の主な増減要因は以下のとおり。

◇ 経常収入は227百万円減少(教育活動収入計240百万円減少、教育活動外収入計13百万円増加)

ア. 学生生徒等納付金及び手数料は、在籍者数の減少により計273百万円減少している。

イ. 経常費等補助金は、修学支援金の増加により185百万円増加している。

ウ. 付随事業収入及び雑収入は、スクールバスの無償化や在寮者数の減少に伴い48百万円減少、退職金関係の影響により80百万円減少している。

エ. 寄付金は、法人の周年事業や附属高校の甲子園出場の有無により36百万円減少している。

オ. 受取利息・配当金は、有価証券残高を増加させたことにより13百万円増加している。

◇ 経常支出は117百万円増加(教育活動支出計117百万円増加)

ア. 人件費は、退職給与引当金繰入額を除くと74百万円減少している。

イ. 教育研究経費は、修学支援に伴う奨学費の増加や大規模改修に係る修繕費の増加等により203百万円増加している。

ウ. 管理経費は、スクールバス無償化に伴う経費の増加等により62百万円増加している。

エ. 教育研究経費及び管理経費の増加要因には、派遣職員委託費33百万円の増加が含まれている。

(2) 特別収支が245百万円減少している要因は、令和3年度に附属幼稚園園舎の新築に伴う補助金があったことや、令和7年度に会計基準の変更にもなう支出計上があったことによる一時的な要因に伴う増減である。

(3) 上記の要因等により、基本金繰入前当年度収支差額は589百万円減少している。

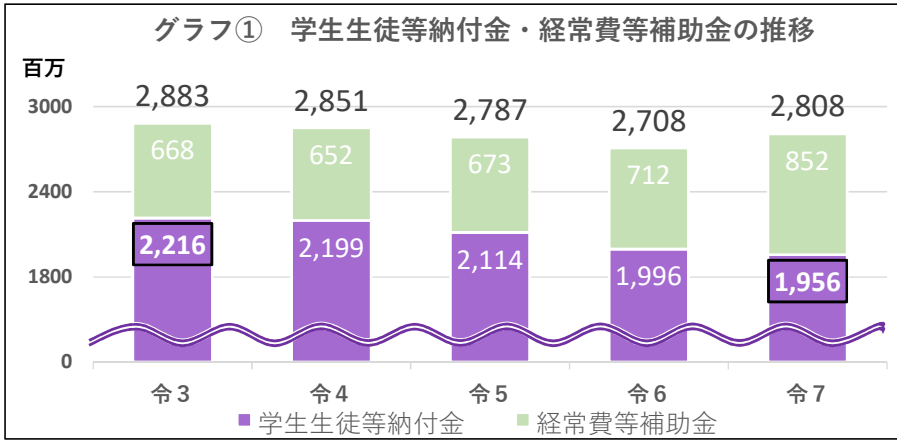
#### 事業活動収支計算書 (5年間の推移)

(単位：百万円)

区分	部	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令7-令3	
経常収支	教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,216	2,199	2,114	1,996	1,956	▲ 260
			手数料	49	41	40	37	36	▲ 13
			寄付金	39	4	5	3	3	▲ 36
			経常費等補助金	668	652	673	712	852	185
			付随事業収入	193	198	174	161	157	▲ 36
			雑収入	173	217	306	183	93	▲ 80
			雑収入(退職金関係除き)	46	46	46	30	34	▲ 12
			教育活動収入計 ①	3,338	3,311	3,311	3,092	3,097	▲ 240
		支出の部	人件費	1,897	1,969	2,031	1,891	1,747	▲ 150
			人件費(退職金関係除き)	1,741	1,782	1,763	1,706	1,668	▲ 74
			教育研究経費	989	988	1,039	1,000	1,193	203
			管理経費	356	366	415	432	418	62
			教育活動支出計 ②	3,242	3,323	3,488	3,324	3,359	117
			教育活動収支差額 A(①-②)	96	▲ 12	▲ 176	▲ 232	▲ 261	▲ 357
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	37	38	35	45	50	13	
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-	-	
		教育活動外収入計 ③	37	38	35	45	50	13	
	支出	借入金等利息	-	-	-	-	-	-	
その他の教育活動外支出		-	-	-	-	-	-		
	教育活動外支出計 ④	-	-	-	-	-	-		
		教育活動外収支差額 B(③-④)	37	38	35	45	50	13	
		経常収支差額 (A+B)	133	27	▲ 142	▲ 187	▲ 211	▲ 344	
特別収支	収入	資産売却差額	1	0	42	2	4	3	
		その他の特別収入	159	20	8	4	16	▲ 143	
		特別収入計 ⑤	160	20	51	6	20	▲ 140	
	支出	資産処分差額	12	9	37	16	11	▲ 1	
		その他の特別支出	-	-	-	-	106	106	
	特別支出計 ⑥	12	9	37	16	117	105		
		特別収支差額 C(⑤-⑥)	148	11	14	▲ 10	▲ 97	▲ 245	
		基本金繰入前当年度収支差額	281	37	▲ 128	▲ 197	▲ 308	▲ 589	
参考		事業活動収入計(①+③+⑤)	3,535	3,369	3,397	3,143	3,168	▲ 367	
		事業活動支出計(②+④+⑥)	3,254	3,332	3,525	3,339	3,476	222	

※1 基本金繰入前当年度収支差額 (A+B+C) = 事業活動収支差額 (事業活動収入計-事業活動支出計)

事業活動収支計算書のグラフ

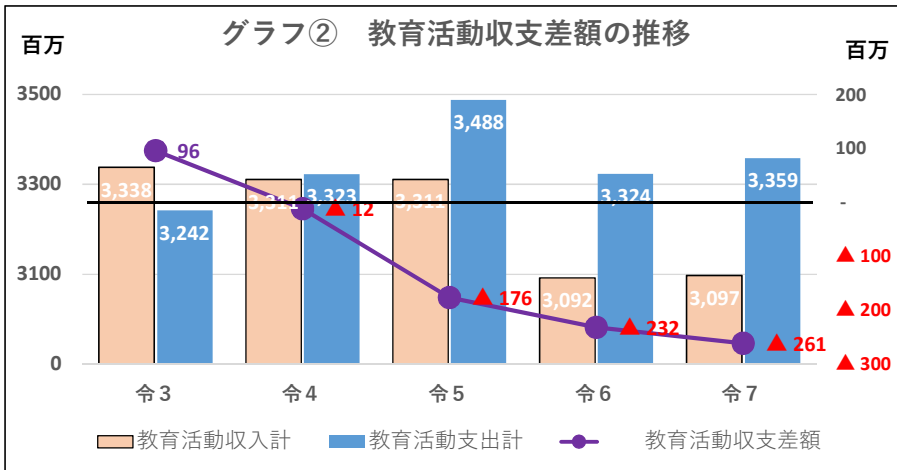


**在籍者数の継続的な減少が収入減**

教育活動収入の8割以上を占める学納金及び補助金の計は、令和3年度から計75百万円減少に留まるが、学納金は260百万円減少に対し、補助金は184百万円増加と内訳が変動している。

比率変動の主な要因は、**在籍者数の減少に伴う学納金の減少と、修学支援制度の変更等に伴う修学支援金の増加が影響している。**

在籍者数の推移は、P32にグラフを掲載。(予算単位別の推移含む)

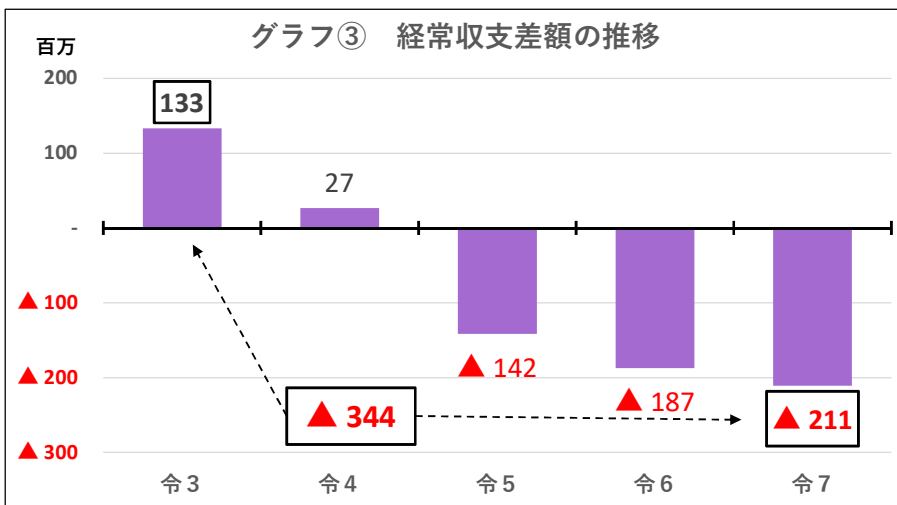


**教育活動収支は4期連続マイナス**

教育活動の収支を表す教育活動収支差額は、令和2年度から減少しており、令和4年度からマイナスとなっている。

令和7年度は、令和6年度から29百万円減少している。

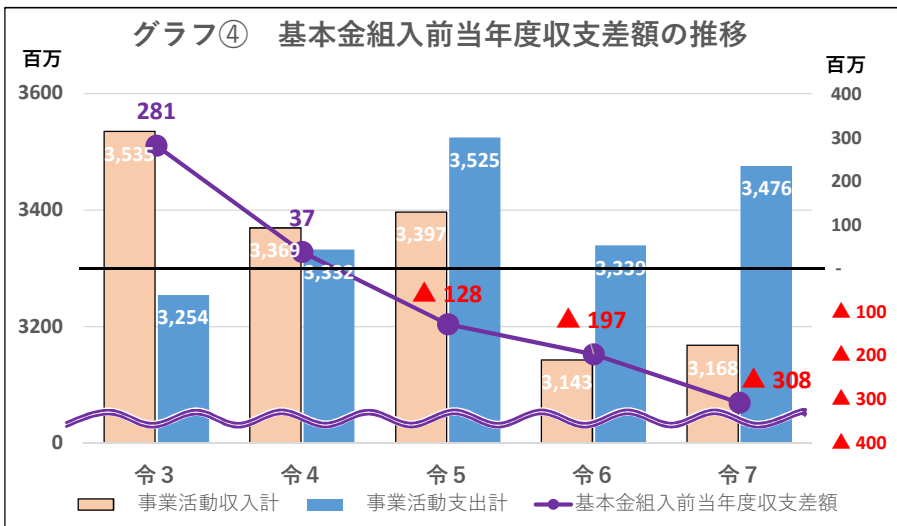
減少傾向が続いているが減少幅は縮小しており、令和7年度の修繕費の増加額を除くと収支は改善しており底打ちしている。



**経常収支のマイナス継続(改善兆し)**

令和7年度の経常収支差額は、令和5年度からマイナスとなっており、令和3年度と比較するとマイナス344百万円となっている。

傾向は、教育活動収支差額と同じだが、令和7年度に受取利息・配当金が増加したことから減少幅が縮小している。



**特別収支が年度収支を大きく左右**

事業活動収入と事業活動支出の差額(事業活動収支差額)を表す基本金組入前当年度収支差額は、前年度に引き続きマイナスになった。

傾向は経常収支差額と同じだが、令和7年度に会計基準の変更に伴い特別支出に106百万円計上したことが影響している。

また、令和3年度の収入が増加しているのは、附属幼稚園建設にかかる施設設備補助金(特別収入)による一時的な要因である。

## 4 貸借対照関係

### 令和7年度貸借対照表の特徴

前年度比較は、建物等の減価償却や現金預金の減少により翌年度繰越収支差額のマイナスが増加している。令和3年度以降の動向については、以下のとおり。

#### ◇ 資産の部

ア. 有形固定資産が主として減価償却により782百万円減少している。

イ. 資金運用の効率化を図るため、長期性預金や現金預金から資金をシフトし、有価証券を1,677百万円増加させたこと等により、流動資産が146百万円増加した。

#### ◇ 負債の部

ア. 退職給与引当金の減少等により197百万円減少している。

#### ◇ 純資産の部

ア. 施設支出等により第1号基本金が239百万円増加、翌年度繰越収支差額が832百万円減少となっている。

以上により、負債の部及び純資産の部合計が792百万円減少している。

### 貸借対照表 (5年間の推移)

(単位：百万円)

部	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令7-令3
資産の部	固定資産	9,287	9,218	8,968	8,542	8,349	▲ 938
	有形固定資産	8,023	7,827	7,654	7,473	7,241	▲ 782
	土地	2,757	2,757	2,757	2,757	2,754	▲ 3
	建物	4,025	3,841	3,670	3,478	3,279	▲ 746
	構築物	107	107	103	88	73	▲ 35
	教育研究用機器備品	267	252	250	278	260	▲ 7
	管理用機器備品	77	75	72	72	70	▲ 7
	図書	790	794	801	800	803	13
	車両	0	1	0	0	3	3
	特定資産	939	969	994	1,051	1,095	156
	退職金支給引当特定資産	570	576	581	602	605	35
	学校施設拡充引当特定資産	1	1	1	1	1	0
	第2号基本金引当特定資産	361	362	348	352	359	▲ 2
	野球部強化引当特定資産	-	0	0	0	0	0
	教育環境の整備・奨学金引当特定資産	6	-	-	-	-	▲ 6
	施設設備サポート引当特定資産	-	-	4	6	9	9
	施設設備整備引当特定資産	-	30	60	90	120	120
	その他の固定資産	325	422	320	17	13	▲ 312
	ソフトウェア	6	6	4	3	2	▲ 4
	電話加入権	3	3	3	3	3	-
	有価証券	3	3	3	3	3	-
	長期性預金	300	400	300	-	-	▲ 300
	奨学金	13	10	9	8	5	▲ 8
流動資産	6,622	6,741	6,846	6,928	6,769	▲ 146	
現金預金	2,861	2,597	1,811	1,462	1,339	▲ 1,522	
未収入金	138	198	269	180	130	▲ 8	
有価証券	3,621	3,945	4,763	5,283	5,298	1,677	
合計	15,910	15,960	15,813	15,470	15,118	▲ 792	
負債の部	固定負債	1,028	1,005	962	939	918	▲ 110
	退職給与引当金	1,028	1,005	962	939	918	▲ 110
	流動負債	771	807	831	706	684	▲ 87
	未払金	207	256	334	257	137	▲ 69
	前受金	506	495	446	414	409	▲ 97
	預り金	59	56	52	36	40	▲ 19
	賞与引当金	-	-	-	-	98	98
小計	1,799	1,812	1,793	1,646	1,602	▲ 197	
純資産の部	基本金	16,291	16,308	16,397	16,486	16,528	237
	第1号基本金	15,723	15,738	15,841	15,927	15,962	239
	第2号基本金	361	362	348	352	359	▲ 2
	第4号基本金	207	207	207	207	207	-
	繰越収支差額	▲ 2,180	▲ 2,159	▲ 2,376	▲ 2,662	▲ 3,012	▲ 832
翌年度繰越収支差額	▲ 2,180	▲ 2,159	▲ 2,376	▲ 2,662	▲ 3,012	▲ 832	
小計	14,111	14,148	14,020	13,824	13,516	▲ 595	
負債の部及び純資産の部合計	15,910	15,960	15,813	15,470	15,118	▲ 792	

## 5 財務比率の経年比較

### 【貸借対照表比率】

(単位：01.「年」、02.03.は「%」)

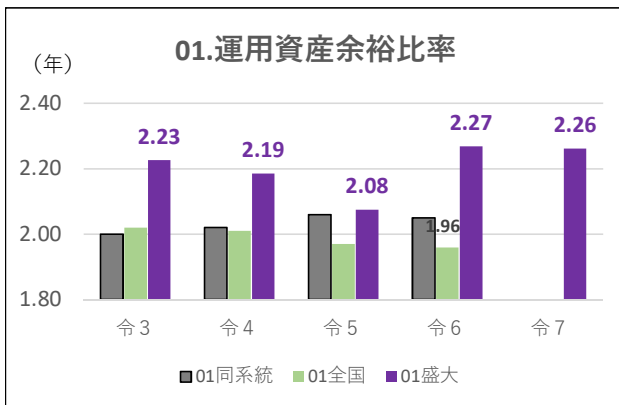
比率名	計算式	評価基準	判定(令6)	令3	令4	令5	令6	令7	全国(令6)
01. 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	↑	2.23	2.19	2.08	2.27	2.26	1.96
02. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	↑	858.8	835.6	824.0	980.8	990.1	265.6
03. 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	↑	80.5	79.9	78.6	79.0	76.3	74.9

評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい。

比較対象：全国(医歯系除く)平均値(表：全国) ※参考：本法人同系統(表：同系統)グラフのみ

判定(令6)：全国平均(令6)と本法人(令6)の値を比較

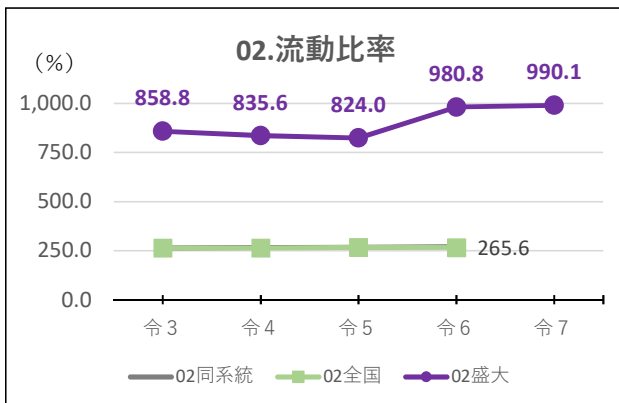
- ・運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産
- ・外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
- ・要積立額＝減価償却累計額※＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金
- ※ 減価償却累計額には、無形固定資産の金額は含まない。



#### ・1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標

この比率の単位は(年)である。  
この比率が1.0を超えている場合は、一年間の経常的な支出を賄える資金を保有していることを示す。一般的に、この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好だと言える。

令7の本法人の運用余裕資産は7,596百万円であり、経常的な支出は3,358百万円であるため、運用資産余裕比率は、2.26である。  
本法人の令6と令7を比較すると、0.01減少している。

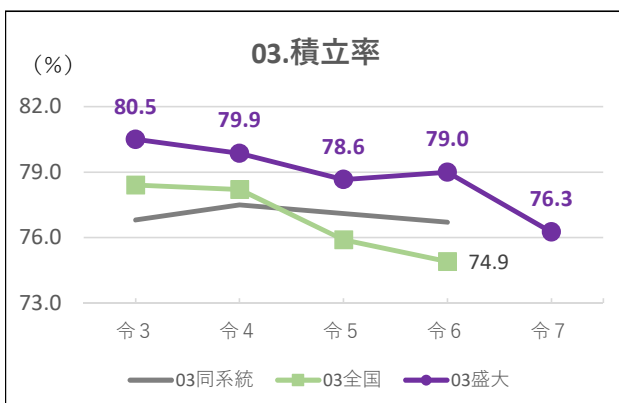


#### ・短期的な支払い能力の有無を表す指標

本比率は、金融機関等では一般的に200%以上であれば優良とみなし、100%を切れば、資金繰りに窮している可能性があるとする。

ただし、学校法人では、前受金の比重が大きいことや、ほとんど当座に必要な現金預金があること等により、必ずしもこの比率が低いと資金繰りに窮しているとは限らないので、留意が必要。

本法人比率の令6と令7を比較すると、9.3pt上昇している。これは、流動資産の減少率より流動負債の減少率が上回っているため。



#### ・経営を持続的かつ安定的に継続するために、必要な運用資産の保有状況を表す指標

この指標は、学校法人全体の財政状況の把握を主眼に置いた指標であり、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではないことを留意。

一般的に、この比率は高い方が望ましいが、将来計画において部門の規模縮小や廃止等を予定している場合は、状況に応じた試算を併用することが重要。

本法人比率の令6と令7を比較すると、運用資産の減少及び要積立額の増加により2.7pt低下している。また令6の本法人比率と全国比率の差異は4.1ptであり、令和5年度と比較して差異が広がった。

【事業活動収支比率 ①】

(単位：%)

比率名	計算式	評価基準	判定(令6)	令3	令4	令5	令6	令7	全国(令6)
04.人件費比率	人件費	▼	↑	56.2	58.8	60.7	60.3	55.5	50.9
	経常収入								
05.教育研究経費比率	教育研究経費	△	↓	29.3	29.5	31.1	31.9	37.9	37.3
	経常収入								
06.管理経費比率	管理経費	▼	↑	10.5	10.9	12.4	13.8	13.3	8.9
	経常収入								

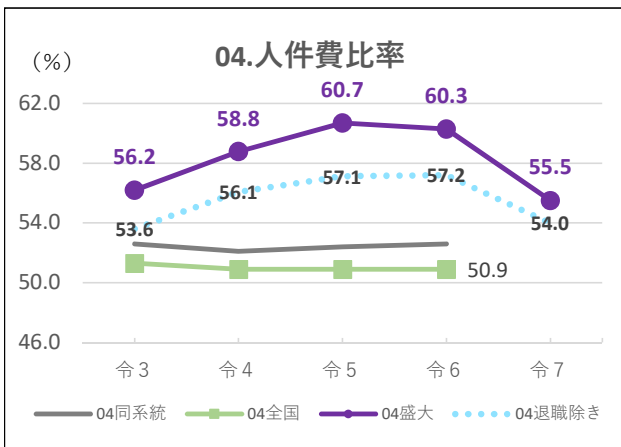
評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい。

比較対象：全国(医歯系除く)平均値(表：全国) ※参考：本法人同系統(表：同系統)グラフのみ

判定(令6)：全国平均(令6)と本法人(令6)の値を比較

上記04.～06.の特徴

令和5年度の上記3つ(人件費比率・教育研究経費比率・管理経費比率)の指標を足すと、100%を上回っており、全国平均と比較すると、特に人件費比率、管理経費比率が高い状況である。

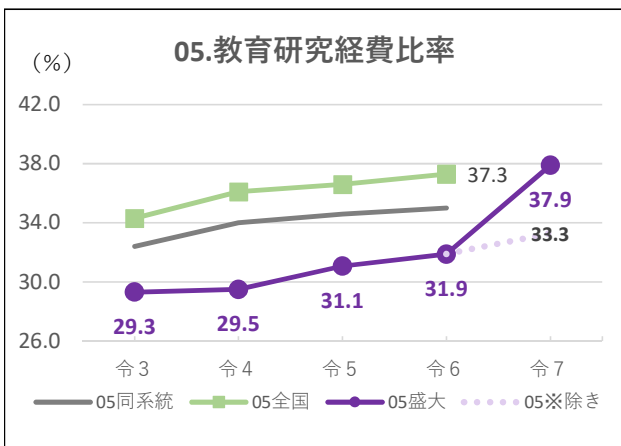


・経常収入に対する人件費の割合を表す指標

人件費は、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に合った水準の維持が必要。

本法人比率の令6と令7を比較すると、4.8pt低下している。また令6の本法人比率と全国比率の差異は9.4ptである。

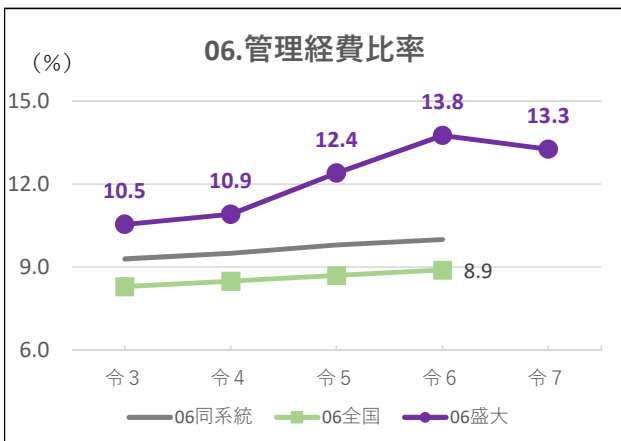


・経常収入に対する教育研究経費の割合を表す指標

教育研究経費は、修繕費や光熱水費、業務委託費、旅費交通費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれる。

これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであるため、収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。

本法人比率の令6と令7を比較すると、6.0pt上昇しており、本法人比率の令7は全国及び同系統比率の令6と比較した場合、本法人比率が上回っているが、これは修学支援金の増加影響(※)が大きい。



・経常収入に対する管理経費の割合を表す指標

管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のためには、ある程度の支出は止むを得ないものではあるが、比率としては低い方が望ましい。

なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況等にも留意が必要。

本法人比率の令6と令7を比較すると、0.5pt低下している。なお、本法人の管理経費比率には、学生会館を保有している影響や学生運送事業経費増加の影響が含まれている。

【事業活動収支比率 ②】

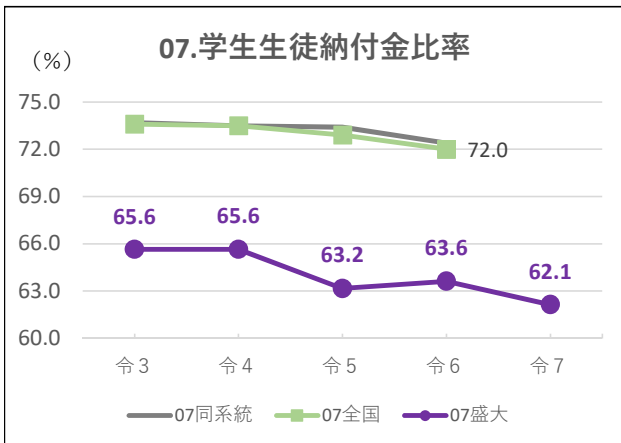
(単位：%)

比率名	計算式	評価基準	判定(令6)	令3	令4	令5	令6	令7	全国(令6)
07. 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	↓	65.6	65.6	63.2	63.6	62.1	72.0
08. 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	↓	1.4	0.6	0.4	0.2	0.3	2.0
09. 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	↑	23.1	19.4	19.8	22.7	27.2	15.0

評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい。

比較対象：全国(医歯系除く)平均値(表：全国) ※参考：本法人同系統(表：同系統) グラフのみ

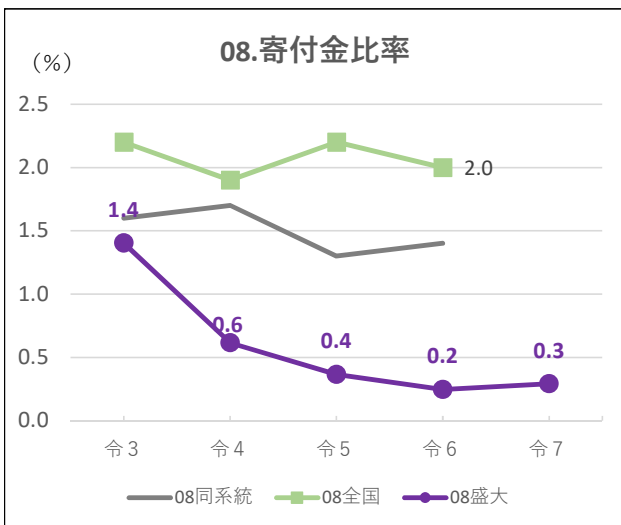
判定(令6)：全国平均(令6)と本法人(令6)の値を比較



・ 経常収入に対する学生生徒等納付金の割合を示す指標

学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源。この比率が安定的に推移することが望ましい。

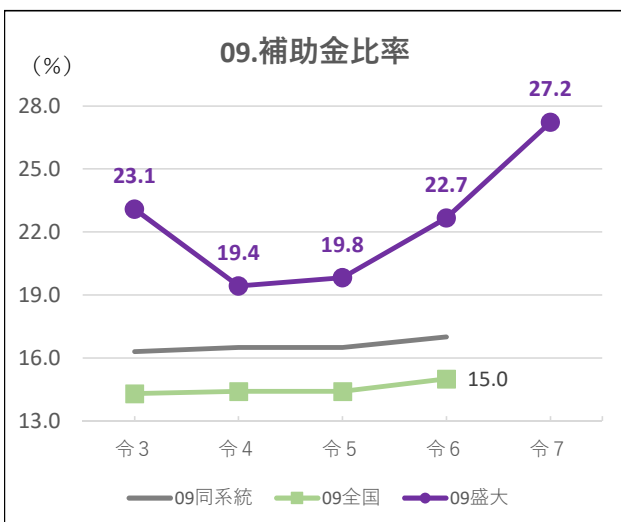
本法人比率の令6と令7を比較すると、**1.5pt低下**している。また、本法人比率と全国及び同系統比率を比較すると、附属高校及び附属幼稚園を要している影響等により本法人の比率は低い。学納金収入以外の収支バランスを維持することが重要。



・ 事業活動収入に対する寄付金の割合を示す指標

寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準を継続して確保することが経営安定のために好ましい。しかし、予定された収入が得られるわけではないため、「周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む」等、年度による増減幅が大きいのが特徴。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の安定的な確保に努めることの重要性が高い。

本法人比率の令6と令7を比較すると、**0.1pt上昇**している。本法人の比率は全国及び同系統比率と比較して低い水準にある。本法人比率の令3は、周年事業の寄付金募集や附属高校の甲子園出場等の一時的な影響で比率が高くなっている。



・ 事業活動収入に対する国、地方公共団体の補助金の割合を示す指標

学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。しかし、この比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。

本法人比率の令6と令7を比較すると、主に修学支援金の増加による影響で**4.5pt上昇**しており、本法人の比率は、全国及び同系統比率より高い状態を維持している。

【事業活動収支比率 ③】

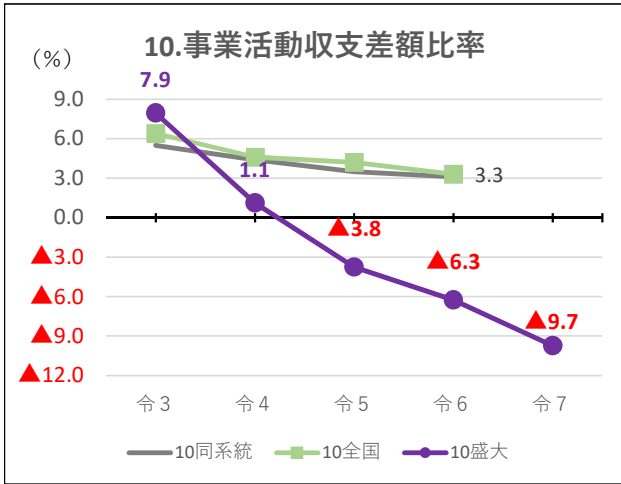
(単位：%)

比率名	計算式	評価基準	判定(令6)	令3	令4	令5	令6	令7	全国(令6)
10. 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	↓	7.9	1.1	▲3.8	▲6.3	▲9.7	3.3
11. 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	↓	2.9	▲0.4	▲5.3	▲7.5	▲8.4	0.3
12. 経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	↓	3.9	0.8	▲4.2	▲6.0	▲6.7	2.7

評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい。

比較対象：全国(医歯系除く)平均値(表：全国) ※参考：本法人同系統(表：同系統)グラフのみ

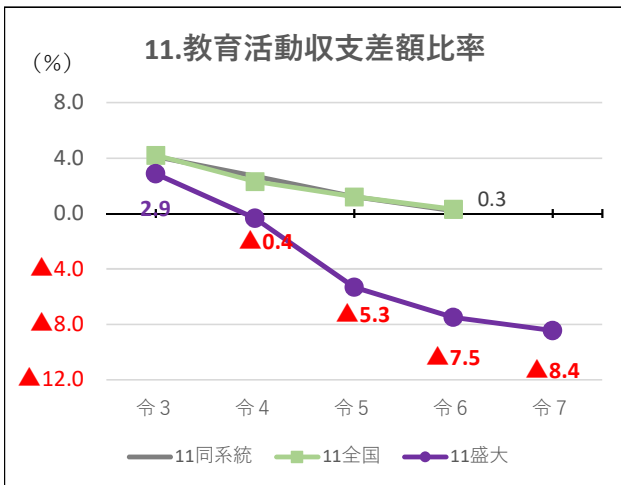
判定(令6)：全国平均(令6)と本法人(令6)の値を比較



・事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕があることを示す。  
この比率がマイナスになる場合は、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況を示す。  
マイナスとなった要因が、臨時的な場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫し、将来的な資金繰りの難しさを示す。

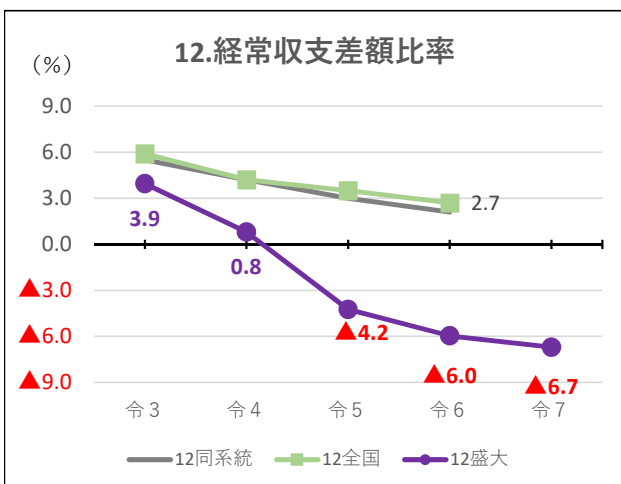
本法人比率の令6と令7を比較すると、3.4pt低下している。本法人の比率は、令4で全国及び同系統の比率を下回り、令5からマイナス域に入っている。



・本業である教育活動の収支バランスを表す比率

本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを示す指標。  
「12. 経常収支差額比率」と同様、この比率が高ければ高いほど、施設設備投資に充てる資金を確保できていることを示すが、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているかという観点も必要。

本法人比率の令6と令7を比較すると、0.9pt低下している。本法人の比率は、令3で全国及び同系統の比率を下回り、令4からマイナス域が4期連続しているが、比率の減少幅は縮小している。



・経常的な収支バランスを表す比率

経営の健全性を表す代表的な指標。

臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率。  
支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。

本法人比率の令6と令7を比較すると、0.7pt低下している。本法人の比率は、令3で全国及び同系統の比率を下回り令5からマイナス域に入っており、3期連続しているが、教育活動収支差額比率と同様に比率の減少幅が縮小している。

## 6 その他

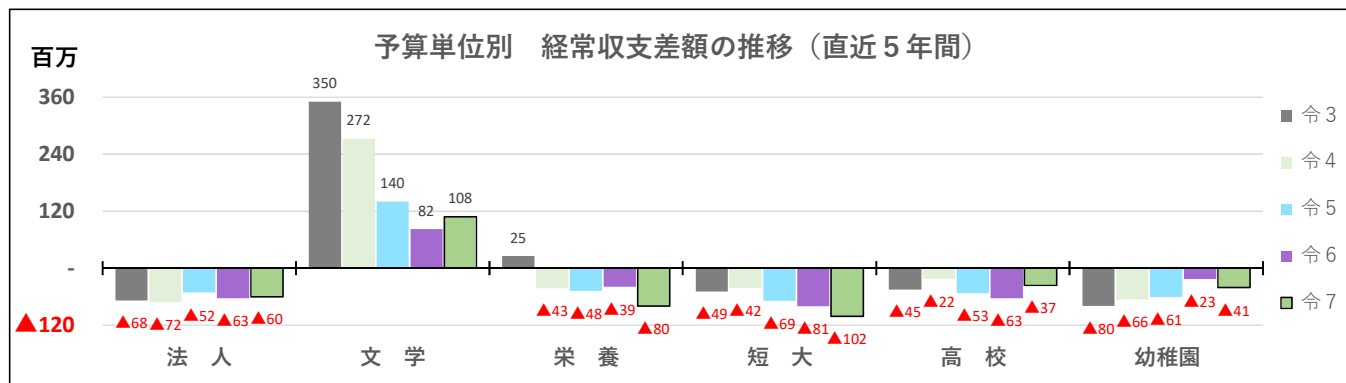
大学の文学部以外の部門は、経常収支差額がマイナスとなっているが、部門別に収支改善を図るとともに連携対応も図りつつ法人全体としての収支均衡を目指している。部門別の推移は以下のとおり。

- 文学部は、在籍者数の減少による減収影響を学納金の単価改定による増収や経費の節制による支出削減により、前年度並みを維持している。
- 栄養科学部及び短期大学部は、在籍者数の大幅な減少による減収影響が増収効果や支出削減効果を上回り、収支が悪化している。
- 附属高等学校は、学納金の単価改定や学生会館の収支改善施策等により収支が改善している。
- 附属幼稚園は、経常費等補助金の減少及び人件費の増加により収支が悪化している。

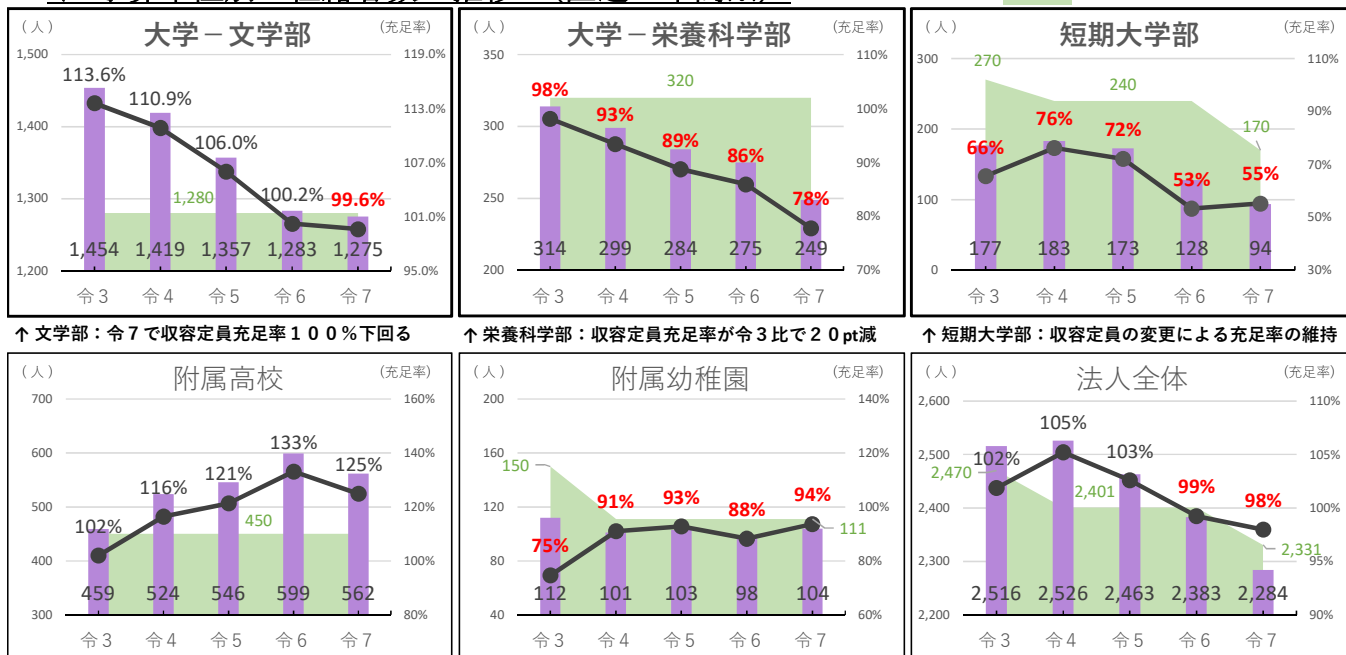
### ア 事業活動収支内訳表 (令和7年度)

(単位:百万円)

項目	学校法人	盛岡大学		盛岡大学 短期大学部	盛岡大学 附属高等学校	盛岡大学 附属幼稚園	総額	
		文学部	栄養科学部					
経常収支	教育活動収入計	7	1,860	373	163	512	182	3,097
	教育活動支出計	71	1,778	457	267	560	226	3,359
	教育活動収支差額	▲65	82	▲85	▲103	▲48	▲43	▲261
	教育活動外収入計	4	26	5	2	11	2	50
	教育活動外支出計	-	-	-	-	-	-	-
	教育活動外収支差額	4	26	5	2	11	2	50
<b>経常収支差額</b>	<b>▲60</b>	<b>108</b>	<b>▲80</b>	<b>▲102</b>	<b>▲37</b>	<b>▲41</b>	<b>▲211</b>	
特別収支	特別収入計	4	3	2	0	11	0	20
	特別支出計	2	61	16	10	20	7	117
	特別収支差額	1	▲58	▲14	▲10	▲10	▲7	▲97
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>▲59</b>	<b>50</b>	<b>▲94</b>	<b>▲112</b>	<b>▲46</b>	<b>▲48</b>	<b>▲308</b>	
参考	事業活動収入計	15	1,889	380	166	534	185	3,168
	事業活動支出計	73	1,839	474	277	580	232	3,476



### イ 予算単位別の在籍者数の推移 (直近5年間※)



※ 在籍者数は、各年の5月1日現在の人数

## ウ 経常費等補助金の内訳

単位：百万円

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令7-令3
経常費等補助金						
国庫補助金	372	372	385	418	553	182
内 経常費等補助金他	211	217	222	255	245	34
内 修学支援金	<u>161</u>	156	163	163	<u>309</u>	<u>148</u>
地方公共団体補助金	182	150	145	137	138	▲ 44
内 私学運営費補助金	160	138	136	127	131	▲ 29
内 その他	22	12	9	10	7	▲ 14
施設型給付費	<u>114</u>	129	143	157	<u>160</u>	<u>46</u>
計	<u>816</u>	655	674	712	<u>852</u>	<u>36</u>

## エ 第1号基本金組入高内訳の概要

単位：百万円

対象	科目	概要		総額	
第1号基本金組入高	土地	除却	保有マンションに係る土地売却	▲ 3	
		土地計		▲ 3	
	建物	繰入	附属高校本校舎の教室棟LED化工事 ※1		5
			学生会館出入管理システムの更新他		2
			砂込校地のLED化工事および無線LAN整備 ※1・※2		18
		除却	保有マンションに係る建物売却	▲ 10	
	建物計		16		
	構築物計		-		
	教育研究用機器備品	繰入	図書館内設備等の更新他 (砂込・大短)		19
			PC教室のシステム、大型積み木他の更新 (高校・幼稚園)		24
			現物寄付 (大短)		4
		除却	PC等の廃棄他	▲ 9	
	教育研究用機器備品計		38		
	管理用機器備品	繰入	ノートPC他 (砂込)	0	
		除却	PC等の廃棄他 (砂込・厨川)	▲ 4	
	管理用機器備品計		▲ 4		
	図書	繰入	購入・現物寄附	8	
		除却	除却	▲ 5	
	図書計		3		
	車両	繰入	公用車及びスクールバスの更新	3	
除却		スクールバス等の売却・廃棄	▲ 3		
車両計		0			
ソフトウェア	繰入	寮費管理システムの更新	1		
	除却	旧・学納金システム等の廃棄他	▲ 18		
ソフトウェア計		▲ 16			
係属する年度末組入れに未	繰入	カラー印刷機 (砂込) ※3	1		
過年度末組入れに係る組入れ計		1			
第1号基本金組入高計		35			

※1…照明器具の既製品が令和9年で製造廃止

※2…第2号基本金から振替

※3…リース契約

## 7 今後の方針

令和6年度に5年計画でスタートした中期計画の重点施策に「経常収支差額の黒字化」を掲げ、「中期計画における収支改善方針」を策定し、本方針に基づく予算編成を行い着実な収支改善に取り組んでいる。経費面では、人件費等の時間を要する取り組みがあるものの、令和7年度は経常収支差額の減少傾向に歯止めがかかりつつある状況にある。

以上を踏まえ、令和8年度以降も「中期計画における収支改善方針」や令和8年度の事業計画に掲げた施策を着実に実行することにより収支の改善を進める。

以上